

マーケットレポート

9月景気ウォッチャー調査、5カ月連続改善

～先行きも改善傾向が続く見込み～

◆現状判断DIは5カ月連続で改善

8日発表の9月景気ウォッチャー調査では、3カ月前と比較した景気の現状判断指数（DI、季節調整値）は47.1（前月：46.7）と5カ月連続で改善し、景況感の改善傾向が継続していることが示されました。また、先行き判断DIも48.5（同：47.5）に上昇しており、今後2～3カ月にかけても、改善傾向が維持される見込みとなっています。この結果を受けて、内閣府は基調判断を「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる」と、前月から据え置きました。

現状判断DIの改善は、家計動向関連が46.6（同：46.3）、雇用関連が48.4（同：45.8）と、前月から改善したことが背景です。特に、家計動向関連の中では住宅関連のDIが改善しました。住宅価格の上昇に対して、引き続き購入に慎重な姿勢が見られる一方、分譲住宅に関する問い合わせや成約件数の増加を指摘する声も聞かれているようです。他方、企業動向関連は48.0と、前月の48.5から悪化しました。製造業が前月の48.2から46.8に低下したことが影響しました。食料品価格の上昇が続く中、食料品製造業における販売量の減少などが理由として挙げられています。

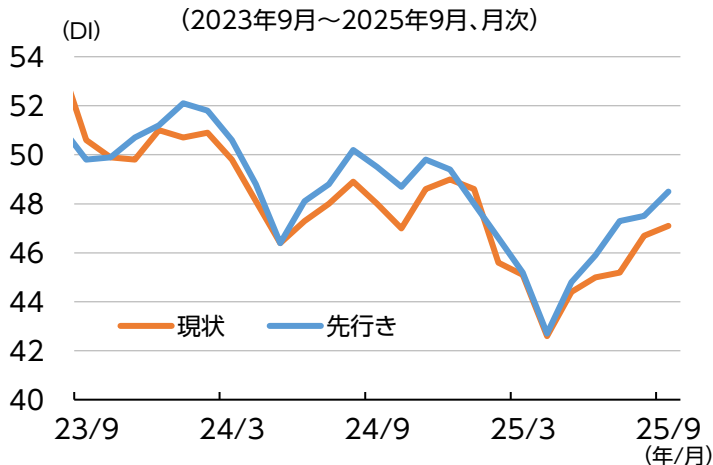
先行き判断DIは、家計動向関連が48.5と前月の47.6から改善しました。飲食関連や住宅関連を中心に、先行きの見通しが改善しています。また、現状判断が悪化した企業動向関連も、先行きについては改善が見込まれています。

◆今後の見通し

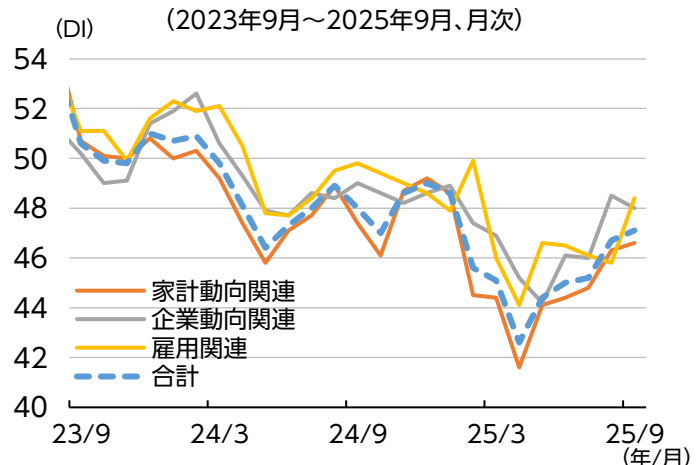
1日に公表された短観（全国企業短期経済観測調査）9月調査でも、企業の足元の景況感的良好な水準を維持していることが示されました。景気ウォッチャー調査でみられる最近の改善傾向は、企業の底堅い景況感が「街角景気」にも反映されつつあることを示しているとみられます。家計部門においては、物価上昇の落ち着き、企業部門においては、米国関税を背景とする経済の先行き不透明感の解消が、景況感の一段の改善のカギとなるでしょう。

また自民党総裁選挙の後、新総裁に選出された高市氏が掲げた物価高・経済対策に対する期待の織り込みなどが影響し、日経平均株価は過去最高値を記録しました。今後は、新政権における経済・財政政策の方向性や実効性も、家計や企業の景況感に影響してくるものと考えられます。

現状判断DI・先行き判断DI推移



現状判断分野別DI推移



(出所) Bloomberg、内閣府のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。